

様式第2号（政務活動実施報告書）

26年 8月 11日

井原市議会議員
宮地 俊則 様

井原市議会議員
荒 木 謙 二

下記のとおり政務活動を実施しましたので、報告します。

記

1. 実 施 期 間	平成26年8月4日（月）～平成26年8月5日（火）
2. 研修会等の開催地 または視察、要請・ 陳情活動先	滋賀県大津市唐崎2-13-1 全国市町村国際文化研究所
3. 研修会等の名称 または視察、要請・ 陳情活動内容	第2回市町村議会議員特別セミナー
4. 研修会等の講師名 または視察、要請・ 陳情活動先の担当者 名	講師：駒村 康平 氏（慶応義塾大学 教授） 講師：宮崎 望 氏（共同学舎新得農場 代表） 講師：奥山千鶴子 氏（子育てひろば全連協 理事長） 講師：中西 誠 氏（大阪府熊取町 町長）
5. 活 動 内 容	別添のとおり

1. 報告書は、政務活動終了後2週間以内に提出すること。
2. 活動内容欄のスペースが足りない場合は、任意の様式により活動内容を取りまとめ、活動内容欄へは、「別添のとおり」と記載すること。

① 「これからの社会保障制度—2025年を展望して」 講師：駒村 康平氏
1. 日本社会・経済の変化
経済システムは社会システムの中に組み込まれている。すなわち、雇用システム、教育システム、社会保障システム、産業・金融システムが縦横断的な構造となっている。
雇用システムは、90年代以降、非正規雇用の増加、未婚率の上昇、少子化の加速等となり、今後は、正規・非正規均衡処遇、両立支援が必要となる。
教育システムは、新卒一括採用、工業化時代の教育、親丸抱えの教育費負担、幼保二元体制となり、今後は、幼保一元化、若年教育訓練、奨学金制度の充実が必要となる。
社会保障システムは、社会保険の空洞化となり、今後は、児童手当、社会保険の適用拡大が必要となる。
2. 人口構造に変化
総人口が減少し、75歳以上の高齢者が全人口の75%を占める。適齢期の女性が3大都市圏に集中し、896市町村が消滅する。(極点社会)そして、一極集中の弊害として、少子化、災害リスク、格差社会が一段と加速する。
市町村消滅論の危険性がある中、対抗軸となる考え方の確立が急務である。(田園回帰・里山維持ほか)また、社会構造の変化に対応する自治体の能力が不可欠である。
3. 社会保障の現状
社会保障給付費は、107.8兆円でその内、国庫負担が、29.4兆円である。
社会保障改革の視野については短期・中期・長期と試算しているが、今後10年間で30兆円の増加となる。それ以降の社会保障の展望は見いだされてなく、若者世代は不安となっている。
4. 今後の社会保障制度改革
年金給付額は、GDP費11.1%から10年間で9.9%となり、下げ続ける。このことによって年金破綻は考えられない。また、医療、介護は増え続ける傾向である。
社会保障・税一体改革により、一連の社会保障改革の財政面での当面のめどはついた。
役割としては、質の高い持続可能な社会保障制度の構築であり、当面の課題としては、医療・介護と2025年以降の社会保障制度である。2025年モデルとしては、自助・共助・公助の新しい役割分担であり、全世代型対応負担また、病院完結型医療介護から地域完結型

への移行である。
2014 年は 5 年に一度の年金改革の年であり、検証として、保険料の固定、代替率 50%の維持、被用者年金の一元化にある。
安定化させるには、経済変動リスクを全世代で分散すること、非正規などへの厚生年金の適用拡大基礎年金計算期間として、45 年加入さらに標準受給開始年齢の引き上げである。
所感
少子高齢化が加速度的に進む中、社会保障制度は一段と厳しい状況にあり、国・地方共に制度改革を含め、岐路に立たされている。そうした中、次年度より、子ども子育て新制度、生活困窮者自立支援法のスタートとなり、この制度、法を今後、調査研究をし、どのように利用するかが問われている。議員として、地域コミュニティのリーダーとして、地域互助の復活を図り、地域の問題を包括的に対応していきたいと考える。
② 「新得共同学舎が 35 年間で学んだこと」「共に働きともに生きる」講師：宮崎 望氏
共働学舎の始まりは、1974 年、「自労自活」をモットーに信州共同学舎創め、1978 年春に、北海道十勝新得町に 30ha を無償で借り受け開設。現在はメンバー約 73 人（半数は負担を抱えた人たち）農地約 96ha となり、酪農、チーズ生産、有機野菜生産等から生活に必要な経費を賄えるになった。売り上げは、2 億 3 千万円。
「共に働きともに生きる」一小さな声に耳を傾ける。この構想に賛同する協力会の人たちに支えられ、40 年間継続。共同学舎を必要としてくる人たちは、社会的に最も弱い立場にたたされている。将来に活かしたいことは、苦痛や不安は乗り越えられることを知ること、健康や安心に結びつく食物や環境を作り技術の確立、経済優先を超える「いのちを生かす」価値観に基づき生きることである。
健康づくりー治癒教育 ライアーでの発声訓、にじみ絵 意識しない内面と対面し、受け入れることで自分自身の可能性が湧き出てくる。
開かれた社会ーソーシャルファームの概念が認知されることでそれぞれの人の可能性を引き出し、活かし、社会コストが軽減されることが期待される。
所感
井原市においても宮崎氏の講演を聞いて、社会的に弱い立場の人たちに働き場を提供し

ている会社がある。働く場の提供は自立に一步、近づくことであり、誰かがしなければ
ならない。議員としても社会的に居場所をなくしている人たちの声を聴き、隠れた可能性
を活かし、生活できる環境づくり、地域づくりに今後、努めていかなければと考える。

③ 「子ども・子育て支援新制度とこれからの子育て支援」 講師：奥山 千鶴子氏

日本における少子・高齢化の現状としては、1980 年 14 歳までの子供の人口割合は 23.5%
2014 年は 12.8%。65 歳以上は、9.1%が 25.6%となり少子高齢化は加速度的に進んでいて、
他の主要国と比較しても非常に急速である。

原因として考えられるのは、初婚年齢が、男性が、30.9 歳、女性が、29.3 歳で特に女性
は、初婚年齢が 1995 年より 3 歳あがり、第一子出産時年齢も 30.4 歳となっている。また、
生涯未婚率も 1980 年では、男性は 2.6%が 2010 年には 20.14%となり、女性は 4.45%
が、10.61%となっている。そこには、世帯構成の変化、雇用形態の変化があり、（共働き
世帯、非正規雇用の増加）子育て世代の男性の長期間労働、女性の出産後継続就業率、
育児休暇所得率の低下にある。

子供を持つことに対する意識については理想の子供人数は 2 人で、子供をほしくない理由
として「育てる自信がない」「金銭的な余裕がない」「子どもが苦手」等であり、4 人に
1 人は子供をほしくないと考えている。そういったことで制度だけでは変えられない。

そうした現状（核家族化、少子化、経済環境の悪化、個人主義等）を踏まえて、子ども・
子育て支援法の制定となり、趣旨としては、全ての子どもに良質な成育環境を保証し、
社会全体で支援するため、幼保一体化を含め、子ども・子育て支援関連の制度・財源を
一元化し、新しい仕組みを構築して質の高い学校教育・保育の一体的な提供、保育の量的
拡大、家庭における養育支援の充実を図ることが求められている。

取り組みとしては、「認定こども園」の普及、保育の場を増やし、待機児童を減らして、
子育てしやすい、働きやすい社会の構築、幼児期の学校教育や保育、地域の様々な子育て
支援の量の拡充や質の向上、子どもの減ってきている地域の子育ての支援等である。

子ども・子育て支援給付としては、施設型給付、地域型保育給付、児童手当であり、地域
子ども・子育て支援事業としては、利用者支援、地域子育て支援拠点事業、一時預かり、
乳児家庭全戸訪問事業、延長保育事業、病児病後児保育事業、放課後児童クラブ、妊婦健

診、ブックスタート、ヘルパー訪問等である。
新制度で増える教育・保育の場としての「認定こども園」の普及のポイントとしては、 どの子どもも教育・保育を一緒に受ける・就業状況が変わった場合でも通いなれた園を 継続利用ができる・子育て相談や親子の交流の場に参加できることにある。
「地域型保育」(4タイプ)の新設により待機児童の多い3歳児未満の保育を増やす。
新しい制度は、消費税活用という世代を超えた社会全体で応援する制度であり、また、 多様な子育て支援を質・量とも充実させていく制度であり、地域の子どもたちの健やかな 育ちに対して、行政、事業者、保護者、地域一段となって知恵を出し、作り上げていく 制度である。
所感
子ども・子育て支援新制度は、次年度からの施行で今まさに、この新制度について市でも 検討がなされているところである。地域子ども・子育て支援事業は13事業あり、市町村 独自の事業の検討も必要であり、市町村格差も出る可能性がある。そうした中、切れ目の ない、地域の子育て支援がより一層も求められており、地域子育て資源の育成、地域課題 の発見・共有、必要に応じて足りない社会資源の開発が重要であるとする。事業計画 づくりのために議員の立場として責任を果たさなければと痛切に思う。
④ 「子どものことを真ん中に」熊取町の子育て支援 講師：中西 誠 町長
熊取町は昭和39年以降、人口が急速に増加し、農村型集落から大都市近郊住宅都市へと 変貌し、人口増に伴い、図書館、体育館を整備されている。その背景に大学の誘致、 快速停車駅となり、17.2km²の面積に約4.4万人の人口を抱える。また、0歳児は300人 強が就学前児童は400人半ばと増加している。
その背景には「子どものことを真ん中に」をキャッチフレーズに様々な施策がなされて いることにある。
1. 子育てを応援する人がたくさん暮らすまち
2. 自治体を中心としたまちづくり
3. 切れ目のない子育てサポート
4. 縦割りをなくし組織を一本化

5. NPO 等、多様な関係者の参画
6. 待つ支援から、届ける支援へ（訪問型子育て支援）
こんにちは赤ちゃん訪問事業、ホームスタート事業（関西初）保健師訪問事業、養育支援訪問事業等
7. 絵本を使った子育て支援（ブックスタート・読み聞かせ・文庫活動）
8. 学校教育の充実（ALT による外国語授業・少人数習熟度別授業・学校図書館司書の設置）
9. 学生による学習支援（８３人）
10. 熊取町イチオシの学校給食（各小中学校に給食調理場の設置）
11. 子どもの安全を守る取組み（子ども見守り隊の活動１９７人登録、警察官ＯＢによるスクールガードリーダー・安全パトロール隊、子ども１１０番の家運動）
また、定住促進に向けての取り組みとしては、新築住宅の固定資産税の課税免除（３年間）中古住宅取得補助、住宅リフォーム補助・木造住宅耐震改修補助、官民協働で推進しての転入・定住促進住宅ローンの金利優遇、太陽光発電システム設置ローン金利優遇等である。
PR活動としては、シティプロモーション推進課の新設、イベント・住宅展示場でのPR活動、関西国際空港進出企業へのPR活動、プロ野球、Ｊリーグ試合のビジョンにて町CMの放映等、積極的に定住促進に向けて活動がなされている。
所感
「子どものことを真ん中に」をモットーに様々な施策を提供されている。地域が子どもを育て、子どもを守る。古くからの地域の組織と新たな学生・NPOの組織がマッチアップされた支援の輪がうまくいっているケースと考えられる。井原市においても地域の支援はできていると考えられるし、定住促進施策においても井原市が勝っている部分もある。
ただ、きめ細やかな支援策を比較してみると財政力の違いはあるかとは思いますが、市と共に子ども・子育て新制度の調査研究と共に他市に負けない制度づくりに努めなければと考える。

様式第2号（政務活動実施報告書）

平成26年 8月 11日

井原市議会議員
宮地 俊則 様

井原市議会議員
惣 台 己 吉

下記のとおり政務活動を実施しましたので、報告します。

記

1. 実 施 期 間	平成26年8月4日（月）～平成26年8月5日（火）
2. 研修会等の開催地 または視察、要請・ 陳情活動先	滋賀県大津市唐崎2-13-1 全国市町村国際文化研究所
3. 研修会等の名称 または視察、要請・ 陳情活動内容	第2回市町村議会議員特別セミナー
4. 研修会等の講師名 または視察、要請・ 陳情活動先の担当者 名	講師：駒村 康平 氏（慶応義塾大学 教授） 講師：宮崎 望 氏（共同学舎新得農場 代表） 講師：奥山千鶴子 氏（子育てひろば全連協 理事長） 講師：中西 誠 氏（大阪府熊取町 町長）
5. 活 動 内 容	別添のとおり

1. 報告書は、政務活動終了後2週間以内に提出すること。
2. 活動内容欄のスペースが足りない場合は、任意の様式により活動内容を取りまとめ、活動内容欄へは、「別添のとおり」と記載すること。

報告者 惣台 己吉

期 間 平成26年8月4日(月)～平成26年8月5日(火)

出張先 滋賀県大津市唐崎2丁目13番1号 全国市町村国際文化研修所

● 駒村 康平 慶應義塾大学経済学部 教授

・「これからの社会保障整備 2025年を展望して」

● 宮嶋 望 農事組合法人共働学舎新得農場 代表

・「新得共働学舎が35年間で学んだこと」

・「共に働きともに生きる」

● 奥山 千鶴子 NPO法人子育てひろば全国連絡協議会 理事長

・「子ども・子育て支援新制度とこれからの子育て支援」

・「地域子育て支援から見る子ども・子育て支援新制度への期待」

● 中西 誠 熊取町 町長

・「子どものことを真ん中に～熊取町の子育て支援～」

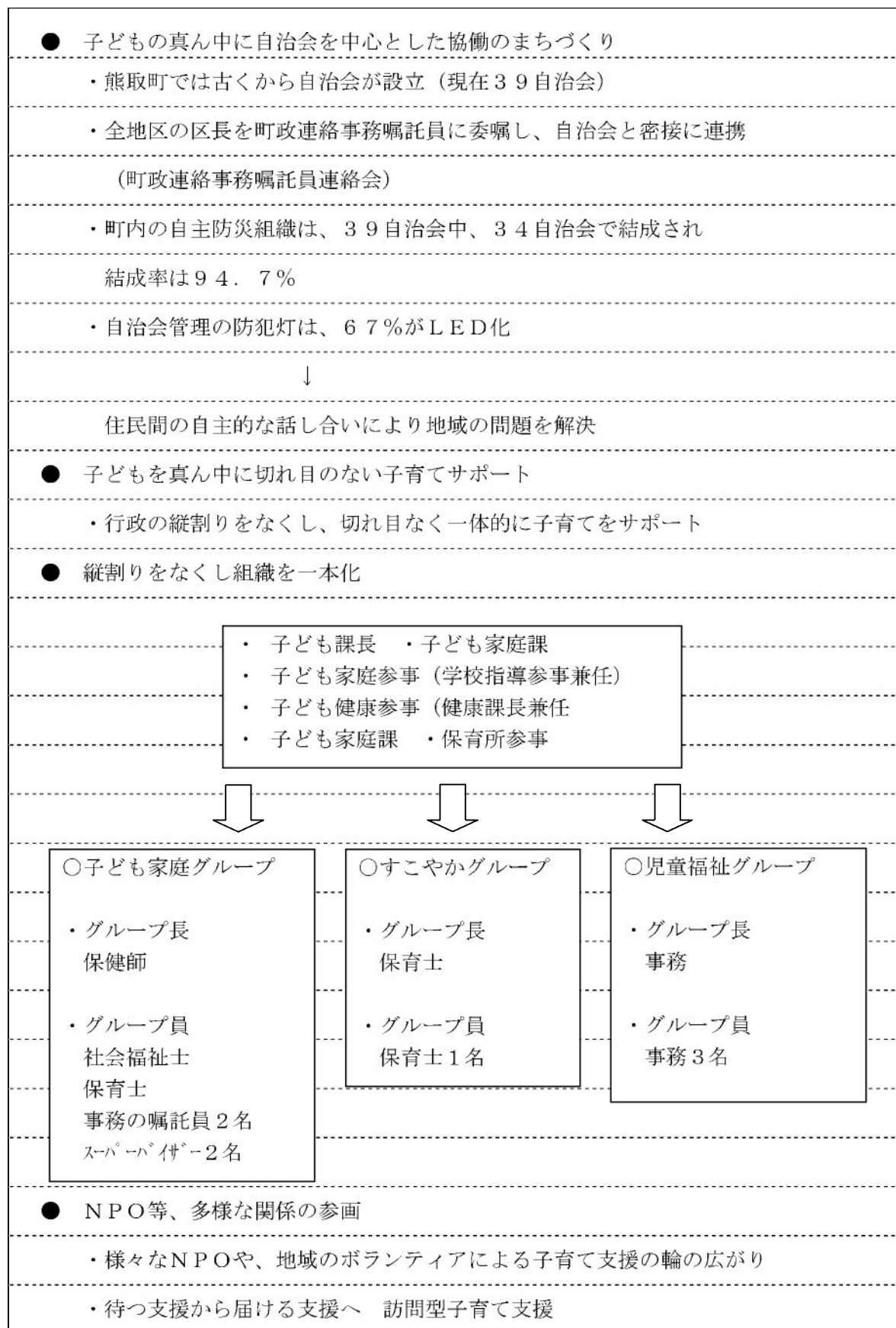
・ 熊取町パンフレット等一式

: 出張者氏名 西田久志、上野安是、坊野公浩、惣台己吉、荒木謙二

1. 「これからの社会保障制度 2025年を展望して」	
駒村 康平	
● 構成	
1) 日本社会の経済の変化	
2) 人口構成の変化	
3) 社会保障制度の現状	
4) 最近、今後の社会保障制度の改革	
5) 社会保障制度改革に関連する課題	
6) 地域コミュニティへの期待	
● 講義内容	
1) 社会・経済構造の変化について	
2) 社会保障制度の現状、改革動向について	
3) 自助・共助・公助・互助の分担の変化	
・ 急激な制度改革のなかで、地域における互助への期待と負荷が高まっている	
・ 年金改革、地域包括ケア、国保改革、介護保険改革、子ども・子育て新制度	
障害者総合福祉法、生活困窮者自立支援制度…	
4) 制度改革を地域でどのように受け止め、地域コミュニティをどのように	
維持・再生するか	
2. 「新得共働学舎が35年間で学んだこと」「共に働きともに生きる」	
宮嶋 望	
● 1978年北海道上川郡新得町にて、共働学舎新得農場を開設	
● 特徴	
1) 障害者、ニート、引きこもりなど多様な人材を受け入れる。	
・ 集まってきた人は…	

自閉症、癲癇、弱視、統合失調症、躁鬱、引きこもり、LD、アスペルガー症、サリドマイド症候群、舞踏病、ホームレス、DVなど社会適応の難しかった様々な困難を背負った人々
2) ・畜産と野菜を中心に、環境に配慮
・生産・加工（チーズ等）販売を行い、高付加価値農業を実現している
・特にチーズは、山のチーズオリンピック、モンドセレクション等、内外の数多くの大会で賞を受賞するなど高い評価を受けている
3) 将来に活かしたい3つのこと
① 苦痛や不安は乗り越えられることを知る
② 健康や安全に結びつく食べ物や環境を作る技術を確立
③ 経済優先を超える。「いのちを活かす」価値観に基づき生きる
3. 「子ども・子育て支援新制度とこれからの子育て支援」
「地域子育て支援から見る子ども・子育て支援新制度への期待」
奥山 千鶴子
● 構成
1) 地域子育て支援の現状 20年で大きな変化
2) 地域の子育ては豊かになったか
3) 子育て家庭は新制度をどのように理解しているか
4) 新制度における地域子育て支援の役割
5) 子ども・子育て支援新制度への期待
● 新制度で増える教育・保育の場「認定こども園」の普及3つのポイント
① 保護者の働いている状況に変わりはなく、どの子どもも教育・保育と一緒に受ける
② 保護者が働かなくなったなど、就労状況の変わった場合も通い入れた園を継続利用

③ 子育て支援の場が用意されていて、園に通っていない子どもの家庭も、子育て相談や親子の交流の場などに参加できる			
● 市民参画の視点で			
① 新しい制度は、社会保障に位置づけられ、消費税活用という世代を超えた社会全体で応援する制度			
② 多様な子育て支援を質・量ともに充実させていく制度			
③ わがまちの子どもたちの健やかな育ちに対して行政、事業者、保護者、地域一丸となって知恵を出し作り上げていく制度			
● 新制度への期待			
① 豊かな乳幼児期の子どもの育ちの実現			
② 人生の根っこである、乳幼児期の子育て支援の充実			
③ 多様な働き方を保障する制度			
④ 市町村はコンダクターみんなの手で！			
4. 「子どものことを真ん中に～熊取町の子育て支援～」			
中西 誠			
● 熊取町の統計			
・総人口	44,365人	・町立保育所	5ヵ所
・世帯数	17,394世帯	・民間認可保育所	3ヵ所
・H25年度出生数	308人	・私立幼稚園	2ヵ所
・児童人口率	14.9%	・町立小学校	5ヵ所
・高齢者人口	10,586人	・町立中学校	3ヵ所
・高齢化率	23.8%	・都市公園	96ヵ所
(平成26年6月末時点)			



様式第2号（政務活動実施報告書）

26年 8月 19日

井原市議会議員

宮地 俊則様

井原市議会議員 坊野 公治

下記のとおり政務活動を実施しましたので、報告します。

記

1. 実 施 期 間	平成26年8月4日（月）～5日（火）
2. 研修会等の開催地 または視察、要請・ 陳情活動先	全国市町村国際文化研修所
3. 研修会等の名称 または視察、要請・ 陳情活動内容	第2回市町村議会議員特別セミナー
4. 研修会等の講師名 または視察、要請・ 陳情活動先の担当者 名	これからの社会保障制度～2025年を展望して～ 慶応義塾大学経済学部教授 駒村 康平 障がいを持つ人の働ける場をつくる 農事組合法人共働学舎新得農場代表 宮嶋 望 子ども・子育て支援新制度とこれからの子育て支援 NPO法人子育てひろば全国連絡協議会理事長 奥山 千鶴子 子どものことを真ん中に～熊取町の子育て支援～ 大阪府熊取町町長 中西 誠
5. 活 動 内 容	別紙

1. 報告書は、政務活動終了後2週間以内に提出すること。

2. 活動内容欄のスペースが足りない場合は、任意の様式により活動内容を取りまとめ、活動内容欄へは、「別添のとおり」と記載すること。

これからの社会保障制度～2025 年を展望して～ これからの日本の社会保障制度は、交付に関しては自治体が負担し、サービスは民間がおこなっていくようになっていくと考えられる。日本は今後超高齢化社会に向かっていくために、高齢者定義の見直しが必要となってくる。2040 年には高齢化率が 40%に達する日本では、60 代は若者を支える世代となっていく必要が出てくる。 社旗保障制度においても、給付額は年々増加していくが収入は増える見込みは少ない。格差が大きい社会ほど、不満が募り、少ないほど他者への不満は少なくなっていく。 今後は、格差の少ない社会の構成が必要となってくる。議員としても、住民と役所のつなぎ役だけではなく、地域コミュニティのリーダー役としての役割が大切になってくる。 地域互助の仕組みの復活が必要である。 今後は、所得補償を引き下げる傾向となり、国保は都道府県移管へ、福祉、介護予防は地域事業へと、地域の役割が重要となってくる。 行政に頼る、してくれしてくれの住民意識は捨てて、住民が自ら参加していく社会を作っていくことが大切である。
障がいを持つ人の働ける場をつくる 障がい者の方の雇用を考えると、雇用することにより補助金がもらえることなどのメリットを考えるのが普通であると思う。しかし、この共働学舎の考え方は、障がい者を雇うことによって、彼らにしか出来ない仕事を与えていると思う。それは生産性を追求するのではなく、新しい価値観を広げていくことである。 井原市としても、障がい者の雇用は考えていかなければならない課題だと思う。それには、企業に対して雇用をお願いするだけでなく、障がい者が自分たち働ける場所を作っていく必要があると考える。

子ども・子育て支援新制度とこれからの子育て支援
日本の現状は、子ども（0～14 歳）の比率が 12.8%。
初婚年齢、男性 30.9 歳。女性 29.3 歳。第一子出産時の母の年齢 30.4 歳。
生涯未婚率、昭和 55 年、男性 2.60%、女性 4.45%。平成 23 年、男性 20.14%、女性 10.61%。
日本が急激に少子化が進むのは、働き方の変化
共働き世帯 1980 年、614 万世帯。2010 年、1011 万世帯。
専業主婦世帯 1980 年、1114 万世帯。2010 年、825 万世帯。
雇用形態の変化、
非正規雇用割合 1991 年、19.7%。2011 年、35.4%。
また、子育て世代の男性の長時間労働が起因している。
女性の出産後継続就職率の低さ、育児休業取得率の悪さも原因と考えられる。
子どもを持つことの意識については、「ちゃんと育てる自信がない」「金銭的な余裕がない」
「子どもが苦手」「子育てが大変そう」「自分たちの時間がなくなる」
現在子どもがいない人の 4 人に 1 人が子どもを欲しくないという結果がある。
子ども・子育て支援新制度とは、1. 社会保障に位置づけられ、消費税活用という世代を超えた社会全体で応援する制度である。2. 多様な子育て支援を質・量ともに充実させていく制度である。3. わが町の子どもたちの健やかな育ちに対して、行政、事業者、保護者、地域一丸となって知恵をだし、作りあげていく制度である。
制度の利用者である子育て家庭が主体的に声をあげて、かかわるべきである。
井原市においても現在、子ども・子育て会議において検討されている。井原市に適した制度を策定する必要がある。そのためには特に子育て世代のお母さんの声を聴くべきである。

熊取町の子どものことを真ん中に考えた取り組み

切れ目のない子育てサポート。子どもに関する「保健」「福祉」「教育」をトータルで推進する「子ども家庭課」を設置。教育委員会と健康課は、子ども家庭課の兼務により、組織を一本化している。

待つ支援から届ける支援へ。ボランティアによる家庭訪問を行い悩みを聞く。

見守りによる安心安全な環境づくり。

井原市においても子育て支援は行われていると思う。しかし、いくら行政側が行ったつもりになっていても、相手がされていないと考えれば、それは行政の自己満足でしかない。

少子化が進む中で、子育て支援に力を入れることが人口減少を少しでも食い止める施策だと考える。子育て、子どもの教育環境で転入転出は起こっている。

子育てに力を入れない自治体に未来は無いと考える。

更なる子育て支援を考えていかなければならない。

平成26年 8月 15日

井原市議会議員

宮地俊則 様

井原市議会議員

上野安是

下記のとおり政務活動を実施しましたので、報告します。

記

1. 実施期間	平成26年8月4日(月)～8月5日(火)〈2日間〉
2. 研修会等の開催地 または視察、要請・ 陳情活動先	全国市町村国際文化研修所 〈滋賀県 大津市唐崎〉
3. 研修会等の名称 または視察、要請・ 陳情活動内容	第2回市町村議会議員 特別セミナー
4. 研修会等の講師名 または視察、要請・ 陳情活動先の担当者 名	別添のとおり
5. 活動内容	別添のとおり

1. 報告書は、政務活動終了後2週間以内に提出すること。

2. 活動内容欄のスペースが足りない場合は、任意の様式により活動内容を取りまとめ、活動内容欄へは、「別添のとおり」と記載すること。



講 師 紹 介

◆駒村 康平(こまむら こうへい)氏 慶應義塾大学経済学部 教授

1964年生まれ。1995年慶應義塾大学大学院修了(経済学博士)。国立社会保障・人口問題研究所などを経て、2007年4月より現職。社会保障審議会委員、社会保障制度改革国民会議委員などを歴任。

著書に「年金と家計の経済分析」(東洋経済新報社)、「福祉の総合政策」(創成社)、「年金はどうなる」(岩波書店)、「最低所得保障」(岩波書店)などがある。

◆宮嶋 望(みやじま のぞむ)氏 農事組合法人共働学舎新得農場 代表

1951年生まれ。自由学園最高学部(大学)卒業後、米国ウィスコンシン州で酪農実習を行い、ウィスコンシン大学で酪農学部卒業。1978年北海道上川郡新得町にて、共働学舎新得農場を開設。障害者、ニート、引きこもりなど多様な人材を受け入れて畜産と野菜を中心に、環境に配慮し生産、加工(チーズ等)、販売を行い、高付加価値農業を実現している。特にチーズは、山のチーズオリンピック、モンドセレクション等内外の数多くの大会で賞を受賞するなど高い評価を受けている。

著書に「みんな、神様をつれてやってきた」、「いのちが教えるサイエンス」(いずれも地湧社)がある。

農林水産政策研究所客員研究員。

◆奥山 千鶴子(おくやま ちづこ)氏 NPO法人子育てひろば全国連絡協議会 理事長

1962年生まれ。筑波大学卒業後、国際会議運営会社勤務を経て結婚。同社で育児休暇取得第一号となる。第1子が2歳の時退職。2000年横浜にて子育て仲間とNPO法人びーのびーのを設立し、乳幼児家庭の交流の場を商店街の空き店舗を活用して開始。2007年NPO法人子育てひろば全国連絡協議会理事長に就任、子育て支援の輪を全国にひろげる。2010年より横浜市教育委員。社会保障審議会児童部会委員。内閣府子ども・子育て会議委員。

著書に「子育て支援NPO 親たちが立ち上げた おやこの広場びーのびーの」(共著 ミネルヴァ書房)、「よくわかる子育て支援・家庭援助論」(執筆 共著 ミネルヴァ書房)、「地域子育て支援拠点ガイドラインの手引き」(執筆 共著 中央法規出版)がある。

◆中西 誠(なかにし まこと)氏 熊取町 町長

1952年熊取町に生まれ、熊取町で育つ。PTA会長や熊取町こども会育成連絡協議会会長等を歴任、町議会議員を経て、2008年1月、熊取町長に就任、現在2期目。「『凜として一歩先へ』、実行力と改革力、みんなの力で元氣なくまとり」をテーマに、にぎわいと活気あふれるまちづくりに取り組んでいる。中でも「子育てしやすいまちづくりの推進」は最も重点を置いて取り組み、福祉、教育、保健分野が連携した組織体制をとり、きめ細やかな子育て相談に対応している。

また、「子どもが笑顔で輝くまち 住むなら熊取」をキャッチフレーズに、新築住宅の固定資産税課税免除などさまざまな転入促進策を展開中。

⑥ これからの社会保障制度ー2025年を展望してー

講師：馬村康平氏

(慶應義塾大学経済学部教授)

1. 社会・経済構造が変化している

- ・ 雇用システム：非正規増加、未婚率の上昇
⇒ 正規・非正規均衡処遇、自立支援が必要
- ・ 教育システム：幼保二元体制 ⇒ 幼保一元化が必要

2. 熟議による中庸の社会保障へ

- ・ 格差の拡大は、信頼を破壊して社会をむしばむ。
- ・ 社会的投資を通じて、持続可能な社会を目指すべき。
- ・ 数の民主主義から質の民主主義へ。

3. 地域コミュニティの維持・回復のために

- ・ 議員は地域コミュニティのリーダーとして
- ・ 地域互助の仕組みを復活
- ・ 地域の問題を制度別でなく包括的に対応。

4. 新制度

- ・ 子ども子育て新制度、生活困窮者自立支援制度で
何をしなくてはならないかではなく、「新制度」を
どのように利用するかの方が大事

② 共に働き ともに生きる

講師：宮嶋 望氏

(農事組合法人共働学園新得農場 代表)

・ 社会福祉法の外を歩く 「自営自活」

- ・ 社会適応の難しかった様々な困難を背負った人々
= “社会が解決できない問題は何か”を伝えるに來てくれた
メッセンジャー

・ 量産体制への疑問

- ・ 付加価値を付けるには
→ 品質を主体とする生産体制を模索する
→ 「さくら」「ラクレット」は世界のナチュラルチーズの“品質”に
手が届いた = 品質が経済を導いてくれた

・ 生きてゐるものは腐らない

- ・ 生きてゐるものはエネルギーが流れてゐる。
・ 元気にするには「命を活かす場」
「エネルギーが流れている場」が必要。
= 炭埋はエネルギーの流れを作る。

・ 将来に活かしたい 3つのこと

1. 苦痛や不安は乗り越えられることを知る。
2. 健康や安いに結びつく食べ物や環境を作る技術を確立
3. 経済優先を超え、「いのちを活かす」価値観に基づき生きる。

① 子ども・子育て新制度とこわからの子育て支援

講師：奥山千鶴子氏

(NPO法人子育てひろば 全国連絡協議会 理事長)

日本の少子高齢化は、他の主要国と比較しても非常に急速に進んでいる。

なぜ日本だけ急激に少子化が進むのか？

○ 生涯未婚率 (2010年)

男性 20.14%

女性 10.61%

○ 働き方の変化 (2010年、11年)

世帯構成の変化 → 共働き世帯 1011万世帯

雇用形態の変化 → 非正規雇用割合 35.4%

○ 子どもを持つことに対する意識

「ちゃんと育てる自信がない」

「金銭的な余裕がない」

「子どもが苦手」「子育てが大変そう」

「自分たちの時間がなくなる」

子ども・子育て支援法の趣旨

全ての子どもに良質な成育環境を保障

質の高い学校教育・保育の一体的な提供

保育の量的拡大

家庭における養育支援の充実

を図る

市民参画の視点で

・地域の子どもたちの健全な育ちに対して、行政・事業者・保護者・地域一丸となって知恵を出し作り上げていく制度

…制度の利用者である子育て家庭が主体的に関わるチャンス

(すべては子ども達の笑顔のために)

② 子どものことと真ん中に 熊取町の子育て支援

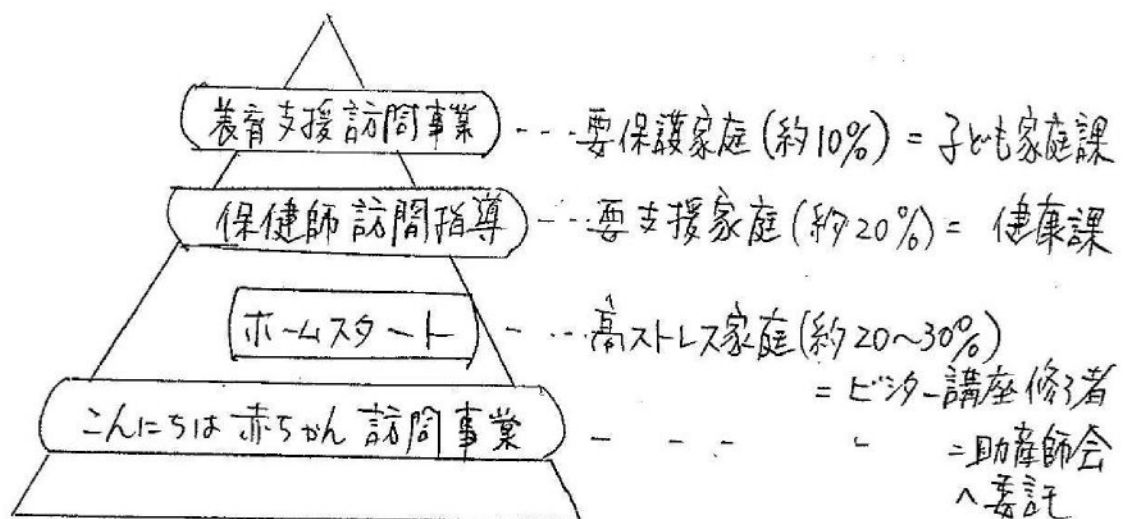
講師：中西 誠 氏

(大阪府泉南郡熊取町長)

・縦割りをなくし組織を一本化

教育委員会と健康課で、子ども家庭課の兼務発令とし、組織を一本化。

訪問型子育て支援体制



・ 絵本をつかった子育て支援

図書館・図書活動が子育て支援の拠点となっている
(ブックスタート 文庫活動、図書館読み聞かせ)

・ 学校教育の充実

(ALTによる外国語授業、習熟度別授業、学校支援事業
学校図書館司書の配置 = 全小中学校)

・ 学生による学習支援

- ・ 地域の人材活用
- ・ 個に応じたきめ細かな指導、支援
- ・ 話し相手、遊び相手、学習補助

・ 子育てしやすいまちづくりとは

- ・ 子ども・子育て中の当事者の声を吸い上げる仕組みづくり
- ・ 「子育てを助けてもらった経験」から「助ける経験」が循環する仕組みづくり
- ・ NPO等様々な関係者の参画、協働の推進



これから全体のマネジメントと様々なステージに
おけるコーディネート機能の充実。

井原市の実情にあった施策を模索する中で、子育て支援
(0歳から18歳まで)が切れ目なく、実施されよう。配慮し、
し。"子育てしやすいまち"をつくりあげていかなければ
ならないと実感した。

以上

様式第2号（政務活動実施報告書）

26年8月19日

井原市議会議長
宮地俊則 様

井原市議会議員
西田久志

下記のとおり政務活動を実施しましたので、報告します。

記

1. 実施期間	平成26年8月4日（月）から5日（火）
2. 研修会等の開催地 または視察、要請・ 陳情活動先	全国市町村国際文化研究所
3. 研修会等の名称 または視察、要請・ 陳情活動内容	第2回市町村議会議員特別セミナー
4. 研修会等の講師名 または視察、要請・ 陳情活動先の担当者 名	慶應義塾大学経済学部 教授 駒村康平 農事組合法人共働学舎新得農場 代表 宮島望 子育てひろば全国連絡協議会 理事長 奥山千鶴子 大阪府熊取町 町長 中西誠
5. 活動内容	別添のとおり

1. 報告書は、政務活動終了後2週間以内に提出すること。
2. 活動内容欄のスペースが足りない場合は、任意の様式により活動内容を取りまとめ、活動内容欄へは、「別添のとおり」と記載すること。



第2回市町村議会特別セミナー

これからの社会保障制度

～2025年を展望して～

慶應義塾大学経済学部

教授 駒村 康平

1. 社会・経済構造の変化について
2. 社会保障制度の現状、改革動向について
3. 自助・共助・公助・互助の分担の変化
4. 制度改革を地域でどのように受け止め、地域コミュニティをどのように維持・再生するのか。

現在の地方における社会保障を制度を考えるうえで、総人口の減少、高齢化社会そのうえ極点社会が大きな問題である。75歳以上後期高齢者の割合が全人口の25%を占め、適齢期の女性が東京を中心とした3大都市圏に集中し、896市町村が消滅するとさえいわれている。その一極集中の弊害として、少子化、災害リスク、格差の問題が浮き彫りとなっていく。

1、熟議による中庸の社会保障へ

- 地方と中央の格差が拡大することによって国民の信頼を破壊して社会をむしばむ原因となる。いかに格差を少なくすることが地方議員の役目であろうかと思う。
- 日本の高齢化は先進国でも深刻な状況であり政府には2025年以降のプランは無いという事にはショックを受けた。

2、地域コミュニティの維持・回復の為に人材・資源をまとめ上げる。

- 住民と役所のつなぎ役だけでなく、地域コミュニティのリーダーとしての議員が求められている。
- 地域存亡の危機の時、「さあやろう今でしょ」の考えをもって議員として活動していくべきである。
- 公的部門の役割も限界である。地域互助のしくみを復活すべきである。

- 人口減少地域では制度別ではなく、地域の問題を包括的に対応すべきである。
- 子ども子育て新制度、生活困窮者自立支援制度の「新制度」で何をしなければならないだけでなく「新制度」をどのように利用するか考えるべきである。

重要になる地方の役割

1. 所得補償（現金給付）を引き下げ傾向である。
2. 国民健康保険は都道府県へ移管されていくであろう。
3. 福祉・介護分野で重要になる地方・地域の役割が大きくなる。
 - 介護保険は介護予防が地域事業に移管される。
 - 子ども子育て新制度で、幼保一元財源へまた保育サービス需給調整は市町村の責任になる。
 - 生活困窮者自立支援により地域の難問が増える。
 - 地域における障がい者の居場所と雇用の確保

(農業と福祉の連携) が必要となる。

- 制度横断的に経営する福祉施設（認定こども園や介護施設、障がい者施設）を地域コミュニティの核にすることが必要である。
- 生活困窮者支援、障がい者雇用など「半農半福祉」など地域の資源を使って可能性を探る必要がある。
- 住民自らの参加をどのように刺激していくかが課題である。

国においては地方にたいしての期待度は大きく加速されると思う。しかし地方の財政も困窮の一途をたどっている。最後に期待するのは地域住民の地域を思う意識であり住民自ら参加する思いをはぐくむことが期待されると思う。井原市においては協働のまちづくりを始め、地域住民参加型のシナリオが出来つつある。議員としていろいろなアイデアを出していくことも必要であり、自らも地域コミュニティのリーダーになるのも必要だが他にリーダーを養成するのも大き

な役割だと思う。

共に働きともに生きる

障がいを持つ人の働ける場をつくる

農事組合法人共働学舎新得農場

代表 宮嶋 望

集まった人たちは

自閉症、弱視、統合失調症、引きこもり、LD、ホルモン異常症、サリドマイド症候群、舞踏病など

社会が解決できない問題は何かを伝えに来てくれた

メッセンジャーである

35年間を経て

1. 苦痛や不安は乗り越えられることを知る
2. 健康や安心に結びつく食べ物や環境をつくる
技術を確立した
3. 経済優先を超える、「いのちを活かす」価値観
に基づき生きる

量産体制への疑問から

生産量から品質へ移行

環境を整え発酵作用による良い循環系を作る

共に働きともに生きる

「身体は一つの枝だけではなく、多くの枝からできている。もっとも弱く見える枝が最も必要であり、調和をもたらしてくれる。」

この構想に賛同する協力会の人々により支えられ創め、40年間継続してきた。

井原市においても福祉施設はあるがこのような自然と向き合い自立していく新得共働学舎のような施設はない。しかし必要であるのは分かるが、これには相当な覚悟が必要だろうと思う。簡単にはできない。リーダーとなる人を招致し育成していくことが必要だろうと思う。

短時間の講演であったため、成功論しか聞けなかったがたいへん苦勞されてここまで来られたのがひしひしと伝わってきた。もしよければ失敗された事の方が多いと帰りの駅で聞き、機会あれば聞きたいものだった

子ども・子育て支援新制度と

これからの子育て支援

NPO法人

子育て広場全国連絡協議会

理事長 奥山 千鶴子

我が国の年少人口の割合は12.8%と隣り韓国中国よりも低い、少子高齢化も他の主要国と比較しても非常に急速である。平均初婚年齢も上がり、第一子出産時の母親の年齢も3歳以上（20年で）も上がっている。

- なぜ、日本だけが急激に少子化が進むのか？
- 結婚・子育てを社会はどう応援すべきか？

問題点（特に）

- 1、ちゃんと育てる自信がない
- 2、金銭的な余裕がない
- 3、子どもが苦手
- 4、子育てが大変そう

5、自分たちの時間が無くなる

現在

子どもがいない人の

4人に1人が子供をほしくない

子ども・子育て支援新制度の取り組み

1. 幼稚園と保育所のいいところを一つにした「認定こども園」の普及を図る。
2. 保育の場を増やし、待機児童を減らして、子育てしやすい、働きやすい社会を構築する。
3. 幼児期の学校教育や保育、地域の様々な子育て支援の量の拡充や質の向上を考える。
4. 子どもが減って来ている地域の子育てもしっかり支援する。

大きな改革であろうと思うが議員として

子どもたちの将来を考える上で最も必要な事であろうと思う。少子化が言われて久しいが減少に歯止めがかからず高齢化が急速に加速していく現状の中、子育て世代に対して支援して行くことが急務であろうと思う。

子どもの事を真ん中に

～熊取町子育て支援～

大阪府熊取町

町長 中島 誠

熊取町は昭和38年に京都大学原子炉実験所設置また、熊取駅が快速電車停車駅になり以降人口が急増、農村型集落から大都市近郊住宅都市へ移行、また人口増に伴い、図書館、体育館等を整備。また関西医療大学、大阪観光大学、大阪体育大学を誘致し府内有数の「学園文化都市」になった。

子どもの事を真ん中に

子育てを応援する人がたくさん暮らすまち

- 1、すべての子ども一人ひとりを大切にする
- 2、人と人との相互理解、関係づくりを支援
- 3、人と人との関係の中で、新たな取り組みを創造

子どもの事を真ん中に

- 1、自治会を中心とした協働のまちづくり
更なる協働のまちづくり（現代のニーズに応じた）
- 2、切れ目のない子育てサポート
子どもに関する「保育、福祉、教育」をトータルで推進する（子ども家庭課）を
設置
- 3、縦割りをなくし組織を一本化
- 4、NPO等、多様な関係者の参画
地域ボランティアの子育て支援の輪の広がり
- 5、待つ支援から、届ける支援へ移行

子育てしやすいまちづくりとは

- 子ども・子育て中の当事者の声を吸い上げる仕組みづくり

- 子育てを助けてもらった経験から助ける経験が循環する仕組みづくり
- N P O等様々な関係者の参画、協働の推進

結果

これら全体のマネ-ジメントと様々なステージにおけるコーディネート機能の構築が必要である。

井原市において若者特に子育て世代が定住する条件として働く場所の確保が必須であろうと思う。企業誘致が早くからなされていれば定住が促進され、また熊取町のように京都大学などの誘致で若い世代が多くなれば町も活性化されるのではないか。機会があった事を思うと悔やまれる。

若い世代が定住できる環境を整えることが議員の使命だと思う。